

平成 29 年 12 月 1 日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

「クラスター弾への対応」方針変更について

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（代表執行役社長 ^{ひらの のぶゆき} 平野 信行、以下「MUFG」）の子会社である株式会社三菱東京 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員 ^{みけ かねつぐ} 三毛 兼承、以下「商業銀行」）と三菱 UFJ 信託銀行株式会社（取締役社長 ^{いけがや みきお} 池谷 幹男、以下「信託銀行」）は、「クラスター弾への対応」方針を変更しましたのでお知らせします。

商業銀行、信託銀行では、これまで、クラスター弾製造を資金用途とする与信を禁止してきましたが、クラスター弾の非人道性を踏まえ、2017 年 12 月以降、資金用途に係らず、クラスター弾を製造する企業に対する与信を禁止します。

【クラスター弾への対応方針（下線は変更箇所）】

変更前	変更後
<p>クラスター弾は、一般市民に甚大な影響を与えてきた兵器です。内蔵する複数の子弾が空中で広範囲に散布する爆弾であり、人道上的懸念が大きいと国際社会で認知されています。</p> <p>日本では、クラスター弾の製造禁止や所持の原則禁止を定めた法律が施行されています。全国銀行協会は上記法律施行を踏まえ、行動憲章の精神に則り、銀行業務の公共的使命の重みを認識し、2010 年 10 月、クラスター弾の製造を資金用途とする与信を、国の内外を問わず行わないことを申し合わせました。</p> <p>全国銀行協会の正会員である三菱東京 UFJ 銀行と三菱 UFJ 信託銀行は、クレジットポリシーや融資採り上げ時のチェックシートにおいて、クラスター弾製造を資金用途とする与信の禁止を明記することにより、手続きの遵守を徹底しています。</p>	<p>クラスター弾は、一般市民に甚大な影響を与えてきた兵器です。内蔵する複数の子弾が空中で広範囲に散布する爆弾であり、人道上的懸念が大きいと国際社会で認知されています。</p> <p>日本では、クラスター弾の製造禁止や所持の原則禁止を定めた法律が施行されています。全国銀行協会は上記法律施行を踏まえ、行動憲章の精神に則り、銀行業務の公共的使命の重みを認識し、2010 年 10 月、クラスター弾の製造を資金用途とする与信を、国の内外を問わず行わないことを申し合わせました。</p> <p>全国銀行協会の正会員である三菱東京 UFJ 銀行と三菱 UFJ 信託銀行は、<u>クラスター弾製造を資金用途とする与信を禁止してきましたが、クラスター弾の非人道性を踏まえ、2017 年 12 月以降、資金用途に関わらず、クラスター弾を製造する企業に対する与信を禁止しています。</u></p>

以 上